



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 寺崎電気産業株式会社
 コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 寺崎 泰造
 (氏名) 池田 康孝
 配当支払開始予定日

TEL 06-6692-1131
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	39,777	7.6	3,302	58.2	3,881	48.6	2,673	25.1
26年3月期	36,975	15.6	2,087	133.7	2,612	112.5	2,137	196.9

(注) 包括利益 27年3月期 4,523百万円 (52.4%) 26年3月期 2,967百万円 (67.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
27年3月期	205.22	—	10.9	9.4	8.3
26年3月期	164.03	—	10.5	7.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期	44,793	26,674	59.5	2,044.00
26年3月期	37,485	22,308	59.4	1,708.86

(参考) 自己資本 27年3月期 26,631百万円 26年3月期 22,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,353	△1,664	862	8,497
26年3月期	2,161	△769	△1,176	7,572

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	156	7.3	0.7
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	156	5.8	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	20,970	14.5	1,190	30.0	1,200	7.5	850	△2.4	65.24
通期	43,320	8.9	3,210	△2.8	3,220	△17.0	2,280	△14.7	174.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,030,000 株	26年3月期	13,030,000 株
27年3月期	1,021 株	26年3月期	1,021 株
27年3月期	13,028,979 株	26年3月期	13,028,997 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,718	4.2	1,093	—	1,942	99.8	1,131	10.7
26年3月期	24,680	6.0	8	△83.4	972	7.4	1,021	81.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	86.83	—
26年3月期	78.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	26,029	47.7	12,425	47.7	—	—	953.70	
26年3月期	23,790	47.8	11,365	47.8	—	—	872.32	

(参考)自己資本 27年3月期 12,425百万円 26年3月期 11,365百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施されています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
7. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、一部に弱さがみられたものの全体的には緩やかな回復となりました。

米国では、設備投資の増加、消費活動の重石となっていた民間のバランスシートの修復や雇用環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、回復基調が持続しました。欧州では、原油安とユーロ安により、緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国では景気の拡大テンポが緩やかになり、その他新興国については持ち直しの傾向が見られました。

一方、わが国経済は、個人消費などに弱さがみられましたが、円高是正や原油安の影響に加え、雇用や設備投資が回復傾向にあり底堅い動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内・海外における民間設備投資においては、緩やかな回復を続けました。一方、当社の主要顧客である造船業界においては、受注量は堅調に推移し、手持ち工事量も増加してきましたが、新造船の竣工量については、船腹需給バランスの崩れの影響が残り、依然低水準で推移し厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は397億77百万円と前年同期比7.6%の増収となりました。利益面では、原価低減等の収益改善の効果、為替が想定より円高是正にて推移したこともあり、営業利益は33億2百万円と前年同期比58.2%の増益となり、経常利益は38億81百万円と前年同期比48.6%の増益となりました。当期純利益は26億73百万円と前年同期比25.1%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が199億21百万円と前年同期比8.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が198億56百万円と前年同期比7.1%の増収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、212億97百万円となり、前年同期比2.1%の増加となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より13億75百万円増加し、198億円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、陸電供給システム及びバラスト水処理装置関連向け等の売上が順調でしたが、船腹需給バランスの崩れの影響により、ばら積運搬船、LNG船、コンテナ船、大型タンカー向け等の主要な船舶向けの売上が減少した結果、売上が前年同期に比べ若干減少しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー、国内プラント関連の売上が増加したことにより、売上が前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、客先の需給調整などがあり売上は減少しましたが、臨床検査機器の売上が大幅に増加したことにより、医療関連機器製品全体では、売上が前年同期に比べて増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、陸電供給システムのコミショニング業務及びバラスト水処理装置関連の改造・コミショニング、海外プラント関連のエンジニアリング、部品販売等の売上が堅調で前年同期に比べ増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増収となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは太陽光発電等の新エネルギー分野における需要が堅調に推移しましたが、海外向けにおける日系企業の設備投資の停滞による売上減少等もあり、機器製品全体では前年同期に比べ若干減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、232億18百万円と前年同期比1.3%の増収、セグメント利益は、28億7百万円と前年同期比91.9%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、バラスト水処理システム関連の販売が好調に推移したこと、中国造船向けでは、市場も堅調に推移する中で新規顧客の獲得、受注品目の増加に営業活動を注力した成果も現われ、売上は前年同期に比べ増加しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向けが引続き堅調に推移したこと等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は117億16百万円と前年同期比17.8%の増収、セグメント利益は13億57百万円と前年同期比10.0%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内や中近東向けの需要が引き続き好調に推移して売上は増加しましたが、利益面においては、為替の影響や厳しい価格帯の製品売上が増加したこともあり前年同期に比べ減少となりました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は46億63百万円と前年同期比16.0%の増収、セグメント利益は1億74百万円と前年同期比25.5%の減益となりました。

次期の世界経済は、全体としては緩やかな回復傾向が続くものと予測されます。米国では、金融政策正常化に向けた動きや原油価格下落の影響等に留意する必要がありますが、着実な回復が続くと見込まれます。欧州では、政府債務問題等への対応や、地政学的リスクの影響等に留意する必要がありますが、景気は持ち直しの動きが続くものと予測されます。新興国経済は、中国では景気拡大のテンポは鈍化しているものの、引き続き緩やかな成長が見込まれます。その他、一部の国では弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復傾向が続くものと予測されます。

一方、日本経済は、各種政策の効果により雇用・所得環境の改善傾向が続き、為替レート・原油価格下落の影響もあり、緩やかに回復していくことが期待されます。

当社グループの経済環境は、主要顧客である造船業界は、船腹需給のバランス崩れの影響が残り、厳しい状況が続くと思われまます。新造船の竣工量は下げ止まりますが、受注量は減少するものと予測しております。一方、設備投資関連は、全体としては概ね堅調に推移するものと予測され、再生可能エネルギー関連の民間設備投資においては増加基調が続くと予測されます。しかし当社の収益に大きな影響を与える為替レートの動向、原油価格や銅・銀等の原材料価格の変動が懸念されます。

このような状況のもと当社グループでは、成長戦略の一つとしてエンジニアリング及びライフサイクル（予防保全やアフターサービス等）及び医療関連機器ビジネスの拡大に取り組んでいきます。また営業活動の強化と新製品によるシェア拡大を図る一方、設計・生産の改善活動の強化によって原価低減と生産性向上を図り、更なる業績改善に努めてまいります。

当社グループの、現時点での平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高433億20百万円、営業利益32億10百万円、経常利益32億20百万円、当期純利益22億80百万円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル：115円、1ユーロ：120円、1英ポンド：170円、1豪ドル：88円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が25億88百万円、現金及び預金が9億38百万円並びにたな卸資産が7億49百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比43億48百万円増加し、328億17百万円となりました。

固定資産では、無形固定資産が1億21百万円減少した一方、退職給付に係る資産が17億44百万円及び有形固定資産が12億26百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比29億58百万円増加し、119億75百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比73億7百万円増加し、447億93百万円となりました。

負債の部では、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が9億60百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が8億31百万円、未払費用が2億92百万円並びに未払法人税等が2億76百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比5億39百万円増加し、134億34百万円となりました。固定負債では、長期借入金が19億95百万円及び繰延税金負債が3億69百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比24億1百万円増加し、46億83百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比29億41百万円増加し、181億18百万円となりました。

純資産の部では、当期純利益26億73百万円の計上等により利益剰余金が25億17百万円増加、また、為替換算調整勘定が7億86百万円及び退職給付に係る調整累計額が9億77百万円それぞれ増加したこと等により、その他の包括利益累計額が18億49百万円増加したこともあり、純資産合計は前期末比43億66百万円増加し、266億74百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が21億84百万円及びたな卸資産が5億60百万それぞれ増加、並びに退職給付に係る負債が3億64百万円減少し、また、法人税等の支払による支出が8億42百万円あった一方、仕入債務が5億63百万円増加し、加えて税金等調整前当期純利益37億91百万円等により、13億53百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億87百万円及びその他の投資による支出1億38百万円等があり、16億64百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは3億10百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が10億25百万円増加したこと等により、8億62百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、84億97百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	51.1	59.4	59.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.7	47.1	38.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	1.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	32.9	30.0

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、上記方針により1株当たり12円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社14社（国内5社、海外9社）、非連結子会社2社（国内1社、海外1社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社となるTERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES(M)SDN. BHD.（マレーシア プジョン）を設立しております。

また、前連結会計年度において非連結子会社でありましたTERASAKI SKANDINAVISKA AB（スウェーデン スtockホルム）については、当連結会計年度において清算し、連結子会社であるTERASAKI ELECTRIC(EUROPE) LTD（イギリス グラスゴー）の営業所として販売、マーケティング活動を継続しております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約40%を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「その他」のセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療関連機器（医療機器及び臨床検査機器）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するエンジニアリング及びライフサイクル（予防保全やアフターサービス等）並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主たるものは、船舶内の配電システムの監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

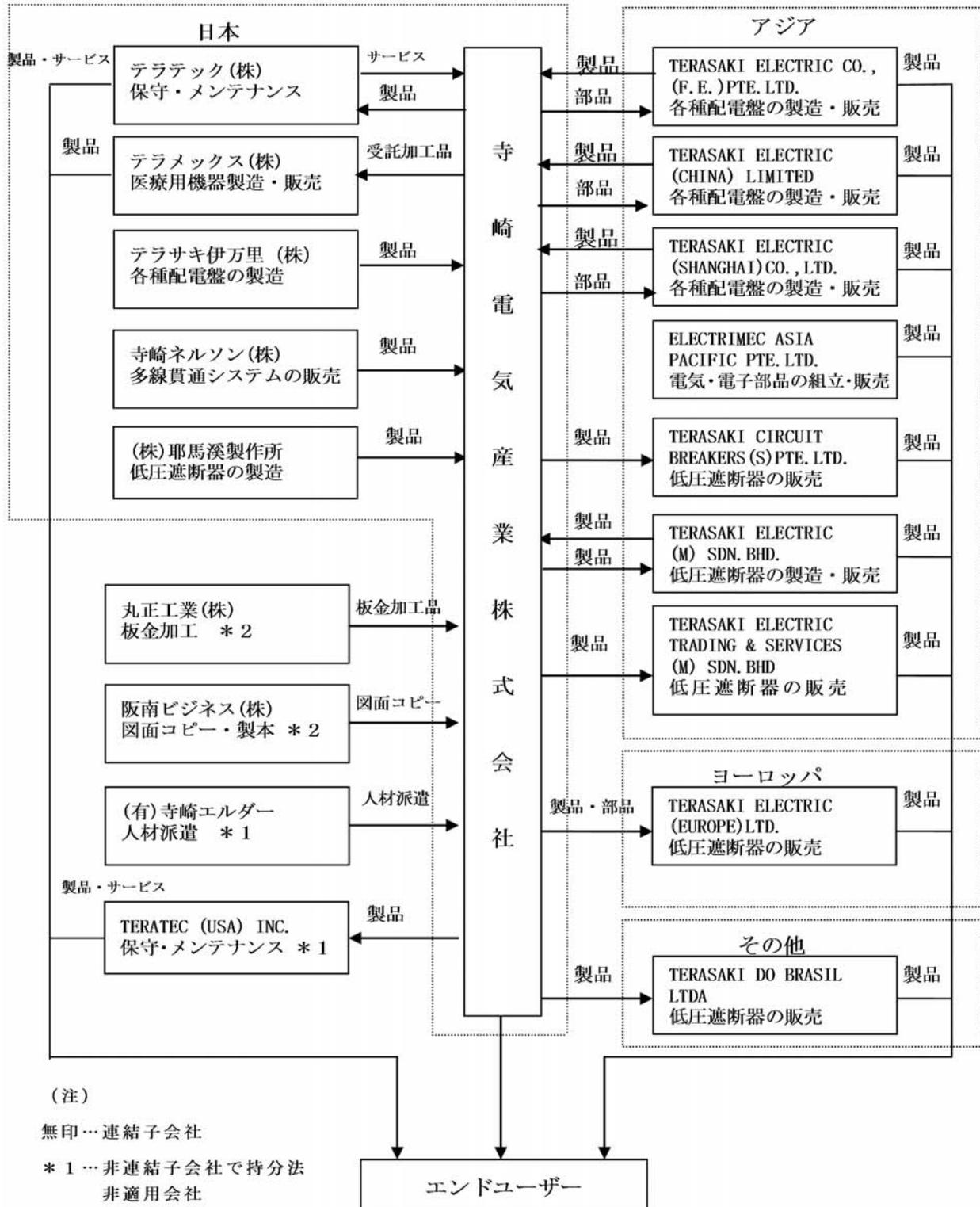
	製品	用途・特徴
システム製品	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給をおこなえるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。

	製品	用途・特徴
システム製品	産業用 配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム(熱電併給システム)は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機(ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等)で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との連系のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
	医療関連機器	当社の医療関連機器は、医療機器である人工透析装置のユニット及び各種臨床検査機器等であります。当社のユニットが使われている人工透析装置は医療機器として人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。 また、臨床検査機器は尿分析、血液分析、感染症分析等を自動で高速処理しその結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。
	高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC国際標準に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器 気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB(Air Circuit Breaker)と略称されます。
	配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB(Moulded Case Circuit Breaker)と略称されます。
	漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規定(JEAC8001)及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT(Multi-Cable Transits)と略称されます。

当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社の所在地別セグメントは、 にて表示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「顧客第一主義」を念頭に、当社の商品を選んでいただいたお客様のニーズにおこたえすると共に、貴重なエネルギー資源を有効に利用して世界に通用する商品を提供し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、高度な「情報通信技術」や「コンピューター応用技術」との融合を進化させ、21世紀のための電気エネルギー制御を究め、技術の進歩に寄与していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定経営を基軸とした着実な収益の向上により、中長期的な業容の拡大を目指しており、経営指標として、連結営業利益率5%以上及び自己資本比率55%以上を中期目標としております。これらを継続的に確保することにより、財務体質を強化し企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、原油価格の下落や地政学的リスクなどの懸念材料がありますが、米国経済の回復、鈍化しているものの中国の成長及びその他アジア新興諸国の底堅い動きに牽引され、回復傾向で推移すると予想されます。

一方、日本経済は、現状での原油安・円高是正の先行きが不透明であることや、さらなる消費税の増税の影響など不安定要素があるものの、東京オリンピック関連の需要や世界経済の持ち直しを背景に回復基調が持続すると予想されます。

当社グループを取り巻く経済環境は、主要顧客である造船業界では、船腹需給バランスの改善が進み、竣工量が下げ止まり、新造船受注量も回復の方向に向かうと予想されます。従って船舶用システム製品の市況についても緩やかに回復すると予想されます。

また、民間設備投資については、世界市場では引き続き新興国、資源国を中心とした設備投資が堅調に推移し、産業用配電制御システム製品、機器製品、エンジニアリング及びライフサイクル（予防保全やアフターサービス等）の需要は高まるものと予想されます。国内でも、政府の成長戦略、円高是正に伴う製造業の国内回帰等により企業の設備投資への意欲持続が期待されます。また、再生可能エネルギー関連市場も拡大しており、産業用配電制御システム製品及び機器製品の需要拡大も期待できます。

このような環境のもと、当社グループは、さまざまな顧客のニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高め、シェアの維持・拡大に全力をあげてまいります。そのために、すべての部門で創造力が発揮でき、適応力のある体制の確立を目指しており、設計・生産の改善活動を継続して経営基盤の強化を図るとともに、協創力を発揮して、市場ニーズを反映した新商品の開発に努めてまいります。

また、品質、営業・サービス、技術開発、生産場所及び購買等のすべてについて、当社グループが持つグローバルな組織の有効活用と更なる最適化の追求を目指してまいります。

加えて、経営全般においては、整備・構築した内部統制システムを有効に運用するとともに、法令遵守に向けた教育の徹底等、経営理念の一つとして挙げております企業倫理に基づく積極的な取り組みにより、広く企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

当社グループの大きな課題としては、原材料の高騰、原油価格及び為替の変動等があげられます。原材料については、銅及び銀価格が高騰・高止まりすれば利益圧迫要因となりますので、これらを含め総合的な原価低減活動を推進してまいります。また、為替変動への対応については、為替中立型を目指し、為替変動による影響を最小限にとどめるよう営業、購買、生産、財務及び設備投資等、総合的な改革・改善に取り組んでまいります。

セグメント別には次のような活動に取り組んでまいります。

「日本」

船舶用システム製品は、船腹需給バランスはまだ取れていませんが、円高是正に伴い国内造船市況が回復に向かうものと予想されるため、新造船受注量の回復を当社製品の受注に結びつけるための営業強化とともに、高付加価値船（LNG船、メガコンテナ船、客船等）や環境・省エネ関連製品の受注に注力して1隻あたりの当社の貢献度を高めてまいります。

産業用システム製品は、配電制御システムや分散型エネルギーシステム向け製品を機軸として、分散型電源市場、再生可能エネルギー及び電力市場関連の設備、国内・海外のインフラ整備における設備投資関連等の営業活動を強化し受注・売上増を図ってまいります。

医療関連機器製品は、新製品の開発とともに新規顧客の獲得を通じ、受注拡大に注力してまいります。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、GSN（グローバル・サービス・ネットワーク）の拡充と新サービスの提案等により、更なる事業展開を推進してまいります。

機器製品は、設備投資の回復傾向が持続し、再生可能エネルギー関連市場への販売拡大も期待されます。また、中国、韓国船舶市場、新興国インフラ市場への営業強化等によりシェアアップ及び顧客数増に注力し、受注・売上増を図ってまいります。

「アジア」

船舶用システム製品は、中国や韓国の造船業界においては、船腹需給バランスの回復には至っておりませんが、豊富な手持ち工事量を背景に、新造船竣工量については回復していくと予想されます。原価低減に注力しながら、営業力の強化を図り、中国市場におけるシェアの維持・拡大に努めてまいります。東南アジアでは、オフショア市場（石油掘削のための海洋構造物及び関連船舶）、バラスト水処理関連の受注拡大に努めてまいります

機器製品においては、マレーシア国内向け、インフラ関連市場向け、内需の拡大が見込まれるインドネシア、ミャンマー、ベトナム等への販売拡大を目指してまいります。

「ヨーロッパ」

欧州経済は、ロシアとの経済関係悪化やギリシャ問題の再燃懸念等がありますが、次第に持ち直しに向かうことが期待されます。それに伴い民間設備投資も緩やかな回復傾向に向かうと見込まれますので、機器製品の販売拡大を目指してまいります。

また、中近東、アフリカ及び中南米市場等のシェア拡大を図るとともに、OEM（相手先ブランド製品製造）販売先との協力関係をさらに強化し、販売量の拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,567,536	8,506,021
受取手形及び売掛金	12,416,902	15,005,748
有価証券	12,546	—
商品及び製品	3,594,696	3,785,511
仕掛品	2,219,270	2,707,968
原材料及び貯蔵品	1,531,413	1,601,640
繰延税金資産	756,263	604,530
その他	451,845	708,728
貸倒引当金	△81,320	△102,321
流動資産合計	28,469,154	32,817,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,155,159	※2 6,534,622
減価償却累計額	△3,403,711	△3,554,964
建物及び構築物 (純額)	1,751,448	2,979,658
機械装置及び運搬具	※2 5,259,666	※2 5,461,427
減価償却累計額	△4,477,084	△4,792,705
機械装置及び運搬具 (純額)	782,582	668,722
工具、器具及び備品	6,664,561	6,770,985
減価償却累計額	△6,349,104	△6,389,036
工具、器具及び備品 (純額)	315,456	381,948
土地	※2 3,142,478	※2 3,071,443
リース資産	54,419	70,087
減価償却累計額	△40,677	△51,239
リース資産 (純額)	13,741	18,848
建設仮勘定	87,260	199,007
有形固定資産合計	6,092,968	7,319,629
無形固定資産		
その他	1,020,779	899,628
無形固定資産合計	1,020,779	899,628
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 ※2 604,683	※1 ※2 701,699
退職給付に係る資産	762,628	2,506,727
繰延税金資産	211,669	247,302
その他	463,695	432,404
貸倒引当金	△140,019	△132,146
投資その他の資産合計	1,902,657	3,755,987
固定資産合計	9,016,405	11,975,245
資産合計	37,485,560	44,793,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,479,412	7,311,315
短期借入金	※2 873,012	※2 630,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,517,018	※2 799,336
未払法人税等	416,638	693,063
製品保証引当金	155,134	185,941
未払費用	1,930,068	2,223,065
その他	1,523,625	1,591,920
流動負債合計	12,894,908	13,434,642
固定負債		
長期借入金	※2 963,336	※2 2,959,000
繰延税金負債	500,860	870,050
役員退職慰労引当金	205,288	230,138
退職給付に係る負債	512,973	510,613
その他	99,437	113,870
固定負債合計	2,281,894	4,683,672
負債合計	15,176,803	18,118,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	17,361,778	19,879,198
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	20,841,634	23,359,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,562	298,235
為替換算調整勘定	395,364	1,181,683
退職給付に係る調整累計額	815,104	1,792,199
その他の包括利益累計額合計	1,423,032	3,272,118
少数株主持分	44,089	43,584
純資産合計	22,308,756	26,674,757
負債純資産合計	37,485,560	44,793,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,975,888	39,777,733
売上原価	※1 ※3 26,918,795	※1 ※3 28,019,832
売上総利益	10,057,092	11,757,901
販売費及び一般管理費	※2 ※3 7,969,463	※2 ※3 8,455,358
営業利益	2,087,629	3,302,542
営業外収益		
受取利息	47,112	62,878
受取配当金	15,080	16,945
受取賃貸料	63,109	70,950
為替差益	367,077	373,391
その他	124,318	115,220
営業外収益合計	616,698	639,387
営業外費用		
支払利息	65,939	45,146
賃貸費用	7,419	8,373
減価償却費	6,144	6,573
その他	12,202	778
営業外費用合計	91,705	60,872
経常利益	2,612,622	3,881,057
特別利益		
固定資産売却益	※4 6,376	※4 19,916
関係会社清算益	—	※5 5,378
特別利益合計	6,376	25,294
特別損失		
固定資産売却損	※6 217	※6 25
固定資産除却損	※7 2,853	※7 42,955
減損損失	—	※8 71,400
特別損失合計	3,070	114,381
税金等調整前当期純利益	2,615,927	3,791,970
法人税、住民税及び事業税	663,864	990,855
法人税等調整額	△187,295	126,353
法人税等合計	476,569	1,117,208
少数株主損益調整前当期純利益	2,139,358	2,674,762
少数株主利益	2,267	994
当期純利益	2,137,090	2,673,767

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,139,358	2,674,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,838	85,672
為替換算調整勘定	741,409	786,318
退職給付に係る調整額	—	977,094
その他の包括利益合計	※ 828,248	※ 1,849,086
包括利益	2,967,606	4,523,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,965,338	4,522,854
少数株主に係る包括利益	2,267	994

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	15,354,978	△1,390	18,834,877
当期変動額					
剰余金の配当			△130,290		△130,290
当期純利益			2,137,090		2,137,090
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,006,800	△43	2,006,756
当期末残高	1,236,640	2,244,650	17,361,778	△1,433	20,841,634

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	125,724	△346,044	—	△220,320	43,322	18,657,879
当期変動額						
剰余金の配当						△130,290
当期純利益						2,137,090
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	86,838	741,409	815,104	1,643,352	767	1,644,120
当期変動額合計	86,838	741,409	815,104	1,643,352	767	3,650,877
当期末残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,308,756

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	17,361,778	△1,433	20,841,634
当期変動額					
剰余金の配当			△156,347		△156,347
当期純利益			2,673,767		2,673,767
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,517,420	—	2,517,420
当期末残高	1,236,640	2,244,650	19,879,198	△1,433	23,359,054

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,308,756
当期変動額						
剰余金の配当						△156,347
当期純利益						2,673,767
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,672	786,318	977,094	1,849,086	△505	1,848,580
当期変動額合計	85,672	786,318	977,094	1,849,086	△505	4,366,000
当期末残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,674,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,615,927	3,791,970
減価償却費	1,174,133	881,086
減損損失	—	71,400
関係会社清算損益(△は益)	—	△5,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,799	21,160
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△350,572	△364,104
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	196,126	△7,675
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,500	24,850
受取利息及び受取配当金	△62,193	△79,824
支払利息	65,939	45,146
為替差損益(△は益)	41,378	44,194
固定資産売却益	△6,376	△19,916
固定資産売却損	217	25
固定資産除却損	2,853	5,813
売上債権の増減額(△は増加)	△718,559	△2,184,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	402,958	△560,562
その他の資産の増減額(△は増加)	△26,714	△119,147
仕入債務の増減額(△は減少)	△238,093	563,135
その他の負債の増減額(△は減少)	△321,795	83,870
その他	△43,798	△31,687
小計	2,746,731	2,159,870
利息及び配当金の受取額	60,369	81,524
利息の支払額	△65,668	△45,040
法人税等の支払額	△580,171	△842,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161,260	1,353,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社の整理による収入	—	13,478
投資有価証券の取得による支出	△21,979	△1,956
有形固定資産の取得による支出	△689,202	△1,587,955
有形固定資産の売却による収入	6,295	22,711
その他の投資による収入	—	28,622
その他の投資による支出	△64,683	△138,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769,569	△1,664,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,404,220	1,732,050
短期借入金の返済による支出	△2,961,120	△1,984,225
長期借入れによる収入	546,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,023,776	△1,522,018
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,245	△5,444
自己株式の取得による支出	△43	—
配当金の支払額	△130,290	△156,347
少数株主への配当金の支払額	△1,500	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,755	862,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	395,259	373,869
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	610,195	925,727
現金及び現金同等物の期首残高	6,962,060	7,572,256
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,572,256	※ 8,497,984

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産及び負債、利益剰余金並びに当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	37,396千円	23,716千円
投資有価証券(出資金)	3,000	3,000
計	40,396	26,716

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	312,537千円	338,294千円
機械装置及び運搬具	151,312	121,577
土地	1,539,937	1,540,065
投資有価証券	95,066	102,426
計	2,098,854	2,102,364

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	443,012千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	341,030	479,336
長期借入金	30,000	2,779,000
計	814,042	3,458,336

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
170,439千円	179,504千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給料及び手当	2,219,434千円	2,387,762千円
貸倒引当金繰入額	20,426	△10,849
退職給付費用	140,523	139,922
役員退職慰労引当金繰入額	24,775	24,850
研究開発費	788,976	898,821
減価償却費	468,256	349,982

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
789,628千円	898,835千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—千円	5,600千円
機械装置及び運搬具	5,806	14,037
工具、器具及び備品	569	278
計	6,376	19,916

※5 関係会社清算益

非連結子会社TERASAKI SKANDINAVISKA ABの清算に係るものであります。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	217千円	25千円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,193千円	3,376千円
機械装置及び運搬具	507	1,137
工具、器具及び備品	1,152	1,299
建物及び構築物の解体費用	—	37,142
計	2,853	42,955

※8 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類
三重県伊賀市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、遊休資産について売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（71,400千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却合意金額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	135,295千円	108,739千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	135,295	108,739
税効果額	△48,456	△23,066
その他有価証券評価差額金	86,838	85,672
為替換算調整勘定：		
当期発生額	741,409	786,318
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,494,348
組替調整額	—	△119,670
税効果調整前	—	1,374,678
税効果額	—	△397,583
退職給付に係る調整額	—	977,094
その他の包括利益合計	828,248	1,849,086

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	1
合計	0	0	—	1

(注) 当連結会計年度増加株式数の自己株式81株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,290	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,347	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	156,347	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	7,567,536千円	8,506,021千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	12,546	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△7,826	△8,037
現金及び現金同等物	7,572,256	8,497,984

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、金融商品、退職給付、ストックオプション、税効果会計、賃貸等不動産、企業結合等、資産除去債務、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しましては、平成27年6月29日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりであります。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.) PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S) PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI) CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. (以上 マレーシア) で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス) で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,917,362	9,948,407	4,020,616	36,886,386	89,501	36,975,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,201,196	3,663,856	39,124	7,904,176	251	7,904,428
計	27,118,558	13,612,263	4,059,741	44,790,563	89,753	44,880,317
セグメント利益又は損失 (△)	1,463,247	1,233,928	234,837	2,932,013	△73,769	2,858,243
セグメント資産	26,844,104	11,768,356	2,713,443	41,325,904	152,444	41,478,348
その他の項目						
減価償却費	953,819	199,514	19,193	1,172,527	1,606	1,174,133
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	352,186	159,580	14,692	526,458	3,318	529,777

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,218,565	11,716,673	4,663,486	39,598,724	179,008	39,777,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,384,054	3,987,799	45,596	9,417,450	—	9,417,450
計	28,602,620	15,704,472	4,709,082	49,016,175	179,008	49,195,183
セグメント利益又は損失(△)	2,807,997	1,357,130	174,838	4,339,966	△205,164	4,134,802
セグメント資産	31,458,921	14,357,933	3,024,227	48,841,082	113,227	48,954,310
その他の項目						
減価償却費	666,738	192,639	19,823	879,201	1,885	881,086
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,842,190	107,772	54,025	2,003,988	124	2,004,112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,790,563	49,016,175
「その他」の区分の売上高	89,753	179,008
セグメント間取引消去	△7,904,428	△9,417,450
連結財務諸表の売上高	36,975,888	39,777,733

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,932,013	4,339,966
「その他」の区分の損失(△)	△73,769	△205,164
セグメント間取引消去	△3,586	△59,243
全社費用(注)	△767,027	△773,015
連結財務諸表の営業利益	2,087,629	3,302,542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,325,904	48,841,082
「その他」の区分の資産	152,444	113,227
セグメント間取引消去	△4,597,471	△4,862,937
全社資産(注)	604,683	701,699
連結財務諸表の資産合計	37,485,560	44,793,072

(注) 全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門にかかる資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	526,458	2,003,988	3,318	124	△6,310	△3,172	523,466	2,000,939

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	18,428,852	18,547,036	36,975,888

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
16,447,762	7,691,420	6,193,376	4,767,592	1,875,735	36,975,888

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア (シンガポール)	アジア(その他)	その他	合計
4,596,346	1,072,843	304,266	119,511	6,092,968

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	19,921,536	19,856,196	39,777,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
19,098,275	6,760,204	6,392,840	5,620,887	1,905,526	39,777,733

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア (シンガポール)	アジア(その他)	その他	合計
5,830,450	1,107,444	271,783	109,951	7,319,629

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	その他	全社・消去	合計
減損損失	71,400	—	—	—	—	71,400

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）とも該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,708.86円	2,044.00円
1株当たり当期純利益金額	164.03円	205.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	2,137,090	2,673,767
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,137,090	2,673,767
期中平均株式数（千株）	13,028	13,028

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）とも該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,030,174	1,639,996
受取手形	2,065,669	2,498,795
売掛金	6,814,002	7,830,332
商品及び製品	1,906,201	1,975,593
仕掛品	957,879	1,186,417
原材料及び貯蔵品	540,731	557,233
前払費用	17,671	16,964
繰延税金資産	593,474	325,373
その他	281,750	408,598
貸倒引当金	△5,467	△15,755
流動資産合計	15,202,090	16,423,551
固定資産		
有形固定資産		
建物	598,070	1,647,235
構築物	12,382	106,559
機械及び装置	298,104	281,655
車両運搬具	3,843	3,376
工具、器具及び備品	181,789	232,218
土地	2,886,033	2,814,633
建設仮勘定	73,562	180,183
有形固定資産合計	4,053,785	5,265,862
無形固定資産		
借地権	720,000	720,000
ソフトウェア	267,524	55,158
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	996,999	784,633
投資その他の資産		
投資有価証券	562,359	672,713
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社出資金	136,289	0
関係会社長期貸付金	103,750	153,750
繰延税金資産	67,679	127,034
その他	1,026,822	1,031,877
貸倒引当金	△131,599	△201,595
投資その他の資産合計	3,537,364	3,555,843
固定資産合計	8,588,148	9,606,338
資産合計	23,790,238	26,029,890

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,512,269	2,800,370
買掛金	2,728,852	2,721,810
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,517,018	1,178,116
未払金	305,852	499,301
未払費用	767,978	662,657
未払法人税等	33,241	265,552
前受金	616,077	221,675
預り金	21,851	22,509
未払役員報酬	26,500	46,000
製品保証引当金	34,380	46,872
その他	21,614	542
流動負債合計	9,085,636	8,965,409
固定負債		
長期借入金	1,742,116	3,359,000
退職給付引当金	1,401,303	1,062,370
役員退職慰労引当金	156,960	177,760
その他	38,806	39,582
固定負債合計	3,339,185	4,638,713
負債合計	12,424,822	13,604,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	34,145
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	2,623,271	3,564,048
利益剰余金合計	7,673,827	8,648,750
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	11,153,684	12,128,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,731	297,160
評価・換算差額等合計	211,731	297,160
純資産合計	11,365,416	12,425,767
負債純資産合計	23,790,238	26,029,890

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	24,680,240	25,718,087
売上原価	19,803,359	19,670,418
売上総利益	4,876,881	6,047,668
販売費及び一般管理費	4,868,002	4,953,915
営業利益	8,878	1,093,752
営業外収益		
受取利息	4,619	4,367
受取配当金	519,133	518,003
為替差益	312,655	195,168
その他	175,062	171,309
営業外収益合計	1,011,470	888,849
営業外費用		
支払利息	47,354	39,654
その他	852	628
営業外費用合計	48,206	40,283
経常利益	972,142	1,942,318
特別利益		
固定資産売却益	569	278
特別利益合計	569	278
特別損失		
固定資産除却損	1,625	39,389
減損損失	—	71,400
関係会社出資金評価損	—	136,289
貸倒引当金繰入額	—	78,490
特別損失合計	1,625	325,569
税引前当期純利益	971,086	1,617,027
法人税、住民税及び事業税	104,991	299,979
法人税等調整額	△155,656	185,777
法人税等合計	△50,665	485,756
当期純利益	1,021,751	1,131,270

7. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② 取締役の変動
該当事項はありません。
- ③ 監査役の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。